

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年12月2日

会社名 株式会社新銀行東京
代表者 代表執行役 仁司 泰正

本社所在都道府県 東京都

中間決算取締役会開催日 平成17年11月30日
中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有・~~無~~
単元株制度採用の有無 有・~~無~~

1. 平成17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	584	2,835.5	△9,529	-
16年9月中間期	19	-	△1,693	-
17年3月期	20	-	△8,781	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	%
17年9月中間期	△9,544	-	△1,855	-
16年9月中間期	△1,695	-	△2,555	-
17年3月期	△8,789	-	△7,533	-

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 5,143,666株 16年9月中間期 663,537株 17年3月期 1,166,649株

②会計処理の方法の変更 有・~~無~~

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-	-	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
17年9月中間期	317,979	99,310	31.2	16,857	75.90
16年9月中間期	18,646	18,052	96.8	18,212	311.75
17年3月期	107,040	90,958	85.0	18,223	221.02

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 5,891,207株 16年9月中間期 991,207株 17年3月期 4,991,207株

②期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

「経営成績及び財政状態」

1. 経営成績

経営成績につきましては、経常収益が 584 百万円となりました。内訳をみますと、貸出金利息を中心とした資金運用収益が 356 百万円、役務取引等収益が 159 百万円、その他が 67 百万円となっております。経常費用は 10,113 百万円となり、その結果、経常損失は 9,529 百万円となっております。なお、特別損失、法人税、住民税・事業税の計上により中間純損失は 9,544 百万円となりました。

また、自己資本比率は 75.90%となっております。

2. 財政状態

財政状態については、総資産が 317,979 百万円となりました。資本勘定については、期中第三者割当増資を行った結果、資本金が 9,000 百万円増加し、60,343 百万円となりました。

預金残高は 188,433 百万円、譲渡性預金残高が 5,500 百万円であり、貸出金残高は 51,176 百万円、支払承諾見返(保証残高)は 5,673 百万円、貸出・保証残高合計は 56,849 百万円となりました。また、貸出金に「中小企業向けの間接的な資金供給」のために購入した買入金銭債権残高 21,640 百万円を加えた総与信残高は、78,489 百万円となっております。

以上

第7期中 中間貸借対照表
(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	29,475	預 金	188,433
コ ー ル ロ ー ン	90,000	譲 渡 性 預 金	5,500
買 入 金 銭 債 権	21,640	借 用 金	1,000
有 価 証 券	107,916	信 託 勘 定 借	267
貸 出 金	51,176	そ の 他 負 債	17,649
そ の 他 資 産	13,065	賞 与 引 当 金	144
動 産 不 動 産	1,681	支 払 承 諾	5,673
支 払 承 諾 見 返	5,673	負 債 の 部 合 計	218,668
貸 倒 引 当 金	△ 2,649	(資 本 の 部)	
		資 本 金	60,343
		資 本 剰 余 金	57,852
		資 本 準 備 金	57,852
		利 益 剰 余 金	△ 18,780
		中 間 未 処 理 損 失	18,780
		中 間 純 損 失	9,544
		株 式 等 評 価 差 額 金	△ 103
		資 本 の 部 合 計	99,310
資 産 の 部 合 計	317,979	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	317,979

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却は定額法により行っております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
動産：2年～20年
建物：3年～50年
5. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～6年）に基づく定額法により償却しております。
6. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間期末の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した倒産確率等に基づき引き当てております。なお、現状では統計上十分な基礎データが蓄積されていないため、倒産確率については、当面の間、当社の与信におけるスコアリングモデルから推計した予想倒産確率を用いております。
破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権に相当する債権については、売却可能価額を合理的に見積もることが可能な場合には債権額からその売却可能価額を控除した金額を引き当てております。それ以外の場合には、破綻懸念先に相当する債権については、債権額から担保の処分回収見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額、実質破綻先債権、破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統合リスク管理グループ資産査定室が査定結果を検証しており、その査定結果に基づき、上記の引当を行っております。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上することとしております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、簡便法に基づき、自己都合退職による期末要支給額を引当計上することとしております。なお、当中間期末現在、退職給付引当金の残高はありません。
11. 役員退職慰労引当金は、内規による期末要支給額に基づき計上し、その他負債に含めております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 金利スワップに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、残存期間のグルーピングを十分細かくしたうえで、ヘッジ手段の金額がヘッジ対象の金額より小さいことを確認することによりヘッジ有効性を評価しております。
なお、当中間期末における繰延ヘッジ損失は1,049百万円であります。
14. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上してあります。
15. 動産不動産の減価償却累計額 1,122 百万円
16. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、ソフトウェア及び事務機器の一部については、リース契約により使用してあります。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は36百万円、延滞債権額は380百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,918百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
21. 信託業法の定めによる供託として、有価証券30百万円を差し入れております。
22. 1株当たりの純資産額 16,857円43銭
23. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額はありせん。
24. 商法施行規則第92条に規定する資本の欠損の額は18,780百万円であります。
25. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	5,032百万円	5,031百万円	0百万円	0百万円	0百万円
合計	5,032百万円	5,031百万円	0百万円	0百万円	0百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	70,713百万円	70,626百万円	△86百万円	49百万円	136百万円
事業債	1,998百万円	1,985百万円	△13百万円	—	13百万円
外国証券	8,000百万円	7,974百万円	△26百万円	—	26百万円
その他	19,872百万円	19,894百万円	21百万円	73百万円	51百万円
合計	100,584百万円	100,480百万円	△103百万円	123百万円	226百万円

26. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
事業債	500百万円
投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	1,904百万円

27. 満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	5,014百万円	17百万円	－百万円	－百万円
合計	5,014百万円	17百万円	－百万円	－百万円

第7期中 中間損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	584
資金運用収益	356
(うち貸出金利息)	334
(うち有価証券利息配当金)	△ 56
信託報酬	-
役務取引等収益	159
その他業務収益	64
その他経常収益	2
経 常 費 用	10,113
資金調達費用	250
(うち預金利息)	145
役務取引等費用	34
その他業務費用	33
営業経費	7,148
その他経常費用	2,647
経 常 損 失	9,529
特 別 利 益	-
特 別 損 失	13
税引前中間純損失	9,543
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	-
中 間 純 損 失	9,544
前 期 繰 越 損 失	9,236
利益準備金取崩額	-
中 間 未 処 理 損 失	18,780

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純損失金額 1,855円 55銭

(参考資料)

信託財産残高表
(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
銀 行 勘 定 貸	267	金銭信託以外の金銭の信託	267
資 産 の 部 合 計	267	負 債 の 部 合 計	267

(記載上の注意)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産はありません。